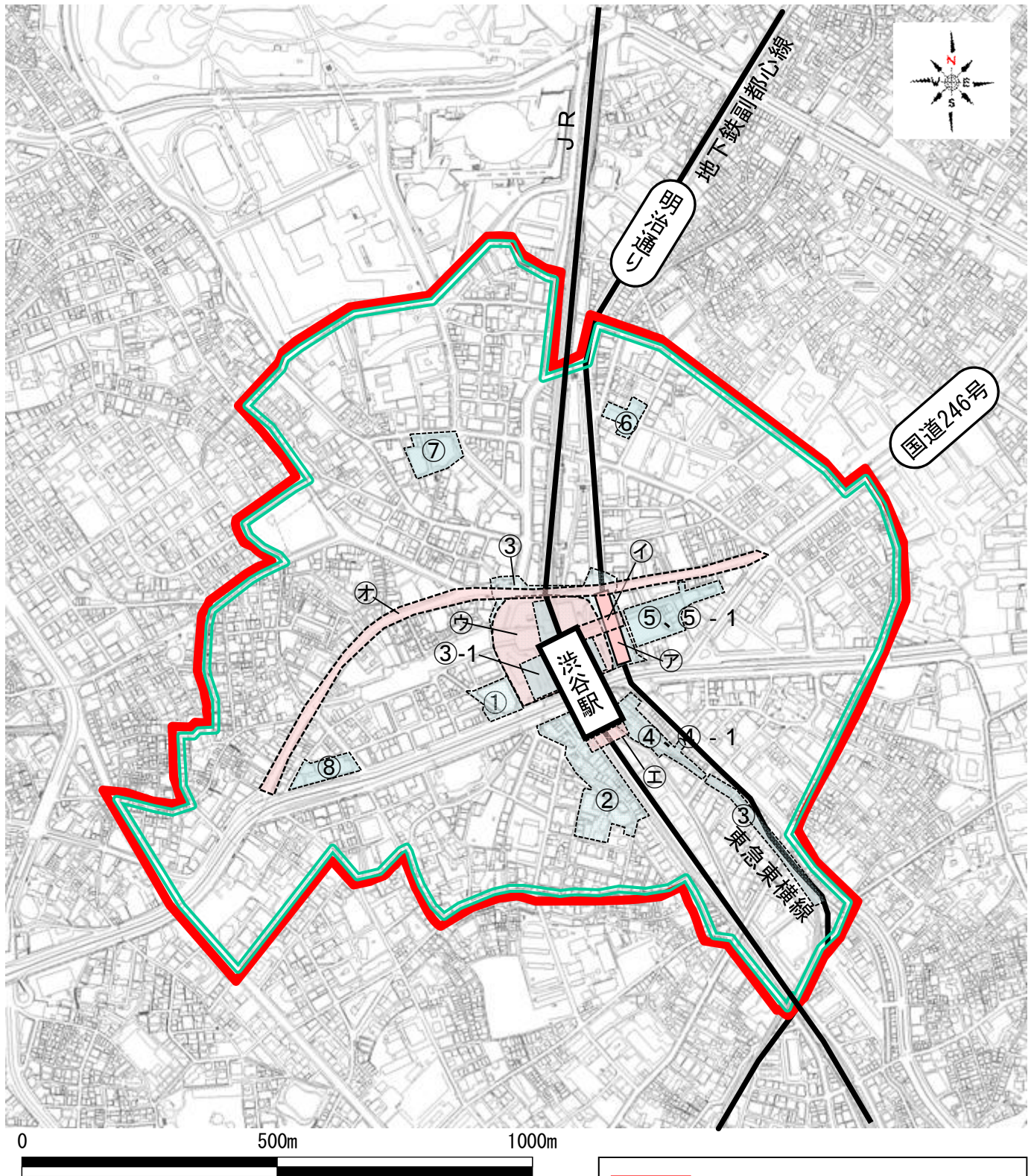


# 渋谷駅周辺地域



# プロジェクト一覧

都市名	緊急整備地域名称	指定面積 (ha)	No	プロジェクト名称	
				名称	通称名等
渋谷区	渋谷駅周辺整備地域			【都市開発事業】	
			1	道玄坂一丁目駅前地区第一種市街地再開発事業	未定
			2	渋谷駅桜丘口地区市街地再開発事業	未定
			3	渋谷駅街区土地区画整理事業	未定
			3-1	渋谷駅地区駅前区開発事業	渋谷スクランブルスクエア
			4	渋谷駅南街区土地区画整理事業	未定
			4-1	渋谷駅南街区プロジェクト	渋谷ストリーム
			5	渋谷二丁目21地区土地区画整理事業	未定
			5-1	渋谷新文化街区プロジェクト	渋谷ヒカリエ
			6	渋谷宮下町計画	渋谷キャスト
			7	宇田川町14・15番地区第一種市街地再開発事業	未定
			8	(仮称)南平台プロジェクト	未定
				【公共施設整備】	
			ア	地下鉄副都心線、東急東横線相互直通化・地下化	
			イ	銀座線ホームの島式化	
			ウ	東西駅前広場整備・自由通路整備	
			エ	(仮称)南口北側自由通路整備事業	
			オ	旧大山街道歩行空間拡幅事業	


# 渋谷駅周辺地域のプロフィール

(平成30年4月1日現在)

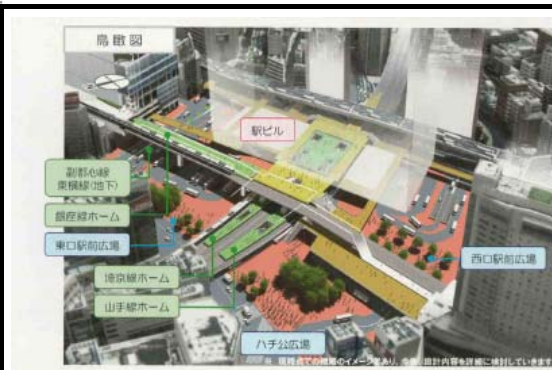
1. 地域の概要	
<p>渋谷駅の機能更新と周辺都市基盤の再編を契機に、魅力ある商業、業務、文化・交流機能の充実などにより、次世代による先進的な生活文化等の世界に開かれた情報発信拠点を形成</p>	
2. 主要プロジェクト	
プロジェクト名 (地図上の位置①)	道玄坂一丁目駅前地区第一種市街地再開発事業
所在地 / 面積	渋谷区道玄坂一丁目 約0.6ha
用途地域	商業地域
主用途	業務施設、商業施設、産業進出支援施設、観光支援施設、他
延床面積	58,980㎡
事業者	道玄坂一丁目駅前地区市街地再開発組合
着工～竣工	平成28年3月～平成31年10月
関連予算 (国・自治体)	約32億円 (H28～31年度)
特例措置適用等	<p>都市再生特別地区                      提案者：道玄坂一丁目駅前地区市街地再開発準備組合理事長外4名                      決定告示年月日：H25.6.17                      現行用途地域／容積率：                      商業地域／846%                      容積率の最高限度：1,400%</p>
建築投資額	545億円
進捗状況	<p>平成20年7月 再開発準備組合設立                      平成25年1月 都市再生特別地区提案                      平成25年6月 都市再生特別地区決定                      平成26年4月 市街地再開発組合設立認可                      平成28年3月 建設工事着工</p>
地域の国際競争力強化に資する理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界に開かれた文化・交流・発信機能、クリエイティブ・コンテンツ産業等の産業育成機能並びに観光支援機能を導入する。</li> <li>・立体交通広場（空港リムジンバスターミナルを含む）整備による交通結節点機能の強化を図り、情報発信拠点到にふさわしい高い利便性、わかりやすい快適な都市空間を形成する。</li> </ul>





プロジェクト名 (地図上の位置②)	渋谷駅桜丘口地区第一種市街地再開発事業	
所在地 / 面積	渋谷区桜丘町、道玄坂一丁目 及び渋谷三丁目	約2.6ha
用途地域	商業地域	
主用途	業務、商業、住宅施設、起業支援施設等	
延床面積	約252,870㎡	
事業者	市街地再開発組合	
着工～竣工	平成31年12月～平成35年11月	
関連予算 (国・自治体)	約120億円 (平成27年度～平成35年度)	
特例措置適用等	都市再生特別地区 提案者：渋谷駅桜丘口地区再開発準備組合 決定告示年月日：H26.6.16 現行用途地域／容積率： 商業地域／635% 容積率の最高限度：1,230%	
建築投資額	約1,973億円	
進捗状況	平成20年8月 再開発準備組合設立 平成25年12月 都市再生特別地区提案 平成26年6月 都市再生特別地区決定 平成27年9月 市街地再開発組合設立認可	
地域の国際競争力 強化に資する理由	・渋谷を訪れる外国人ビジネスマンやその家族が滞在しやすい生活環境を実現する。 ・大学機関等とクリエイターの連携を創出し、高度な先進技術を商品化に繋げることで、クリエイティブ・コンテンツ等の先進的な業務機能を充実・強化する。	

プロジェクト名 (地図上の位置③)	渋谷駅街区土地区画整理事業	
所在地 / 面積	渋谷区渋谷二丁目、道玄坂一丁目及び二丁目	約5.5ha
用途地域	商業地域	
主用途	商業、業務等	
延床面積		
事業者	渋谷駅街区土地区画整理事業 共同施行者	
着工～竣工	平成22年度～平成38年度	
関連予算 (国・自治体)	約111.5億円 (H22～29年度実績)	
特例措置適用等		
建築投資額	631億円	
進捗状況	平成21年6月 区画整理事業都市計画決定 平成22年10月 区画整理事業認可	
地域の国際競争力 強化に資する理由		

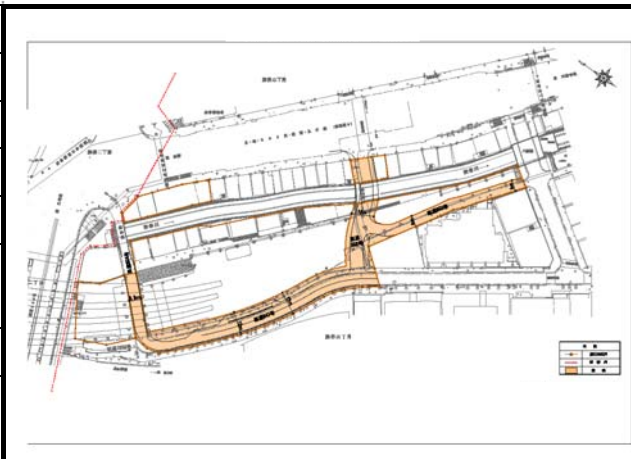


※完成予想図は今後変わる可能性があります。

プロジェクト名 (地図上の位置③-1)	渋谷駅地区駅街区開発事業（渋谷スクランブルスクエア）	
所在地 / 面積	渋谷区渋谷二丁目23番、24番	約4.3ha
用途地域	商業地域	
主用途	事務所、店舗、産業交流施設、国際交流施設、情報発信施設、先端技術発信施設、観光情報発信施設、展望施設、駐車場等	
延床面積	276,000㎡	
事業者	東京急行電鉄(株)、東日本旅客鉄道(株)、東京地下鉄(株)	
着工～竣工	平成26年8月～平成39年度	
関連予算 (国・自治体)	—	
特例措置適用等	<p>都市再生特別地区  提案者：東京急行電鉄(株)、東日本旅客鉄道(株)、東京地下鉄(株)  決定告示年月日：H25.6.17  現行用途地域／容積率：  商業地域／1,000%  容積率の最高限度：1,560%  民間都市再生事業計画認定  認定事業者：東京急行電鉄(株)、東日本旅客鉄道(株)  認定年月日：H26.8.12</p>	
建築投資額		
進捗状況	平成25年1月 都市再生特別地区提案 平成25年6月 都市再生特別地区決定	
地域の国際競争力強化に資する理由	渋谷駅の機能更新と周辺基盤の再編を契機に、魅力ある都市機能の充実・強化などにより、次世代による先進的な生活文化等の世界に開かれた情報発信拠点の形成の推進。	



プロジェクト名 (地図上の位置④)	渋谷駅南街区土地区画整理事業	
所在地 / 面積	渋谷区渋谷三丁目	約1.0a
用途地域	商業地域	
主用途		
延床面積		
事業者	渋谷駅南街区土地区画整理組合	
着工～竣工	平成26年5月～平成30年9月	
関連予算 (国・自治体)		
特例措置適用等		
建築投資額	34億円	
進捗状況	平成26年5月 区画整理組合設立認可 平成26年7月 仮換地指定 平成30年3月 換地処分公告	
地域の国際競争力 強化に資する理由		

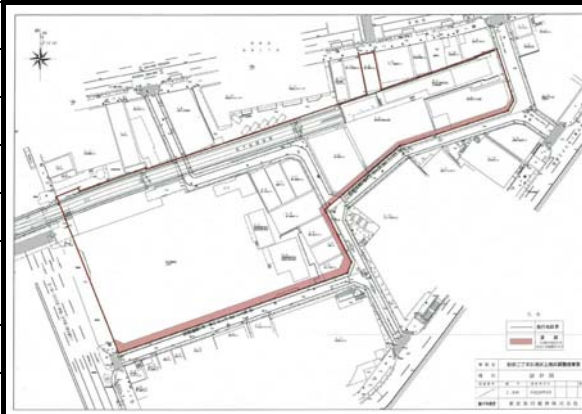


プロジェクト名 (地図上の位置④-1)	渋谷駅南街区プロジェクト (渋谷ストリーム)	
所在地 / 面積	渋谷区渋谷三丁目21番3号	約1.0ha
用途地域	商業地域	
主用途	事務所、店舗、ホテル、交流施設、育成・創造施設、情報発信施設、駐車場他	
延床面積	約116,700㎡	
事業者	東京急行電鉄(株) 他	
着工～竣工	平成27年8月～平成30年	
関連予算 (国・自治体)		
特例措置適用等	都市再生特別地区 提案者：東京急行電鉄(株) 決定告示年月日：H25.6.17 現行用途地域／容積率： 商業地域／716% 容積率の最高限度：1,350%	
建築投資額		
進捗状況	平成25年1月 都市再生特別地区提案 平成25年6月 都市再生特別地区決定	
地域の国際競争力 強化に資する理由	鉄道改良事業と合わせた市街地の再編による大規模ターミナル駅の交通結節機能の強化と利便性の向上を図る。 最先端の文化を生み出すクリエイティブ・コンテンツ産業の集積・成長を促し国際競争力強化に資する機能を導入	





プロジェクト名 (地図上の位置⑤)	渋谷二丁目21地区土地区画整理事業	
所在地 / 面積	渋谷区渋谷二丁目	約1.0ha
用途地域	商業地域	
主用途		
延床面積		
事業者	東京急行電鉄(株) (同意施行者)	
着工～竣工	平成20年5月～平成24年7月	
関連予算 (国・自治体)		
特例措置適用等		
建築投資額		
進捗状況	平成20年5月27日 土地区画整理事業施行認可 平成24年7月18日 土地区画整理事業終了認可	
地域の国際競争力 強化に資する理由		



プロジェクト名 (地図上の位置⑤-1)	渋谷新文化街区プロジェクト（渋谷ヒカリエ）	
所在地／面積	東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号	約1.1ha
用途地域	商業地域	
主用途	商業施設、ホール、劇場、業務施設 他	
延床面積	約144,500㎡	
事業者	渋谷新文化街区プロジェクト推進 協議会	
着工～竣工	平成21年6月～平成32年 ※平成24年4月開業	
関連予算 (国・自治体)		
特例措置適用等	都市再生特別地区 提案者：東京急行電鉄(株) 決定告示年月日：H20.3.7 現行用途地域／容積率： 商業地域／900%・800% 容積率の最高限度：1,370%	
建築投資額	約530億円	
進捗状況	平成19年10月 都市再生特別地区提案 平成20年 3月 都市再生特別地区決定	
地域の国際競争力 強化に資する理由	世界に開かれた文化・交流・発信機能として、劇場、エキシビジョンホール、クリ エイティブ人材の育成を行うアカデミーからなる3つの文化施設を設置 地下3階から地上4階に亘ってまちをつなぐ立体広場空間を整備し、特に東横線・東 京メトロ副都心線を地下3階で直結するなど、交通結節点としての機能を強化	



プロジェクト名 (地図上の位置⑥)	渋谷宮下町計画 (渋谷キャスト)	
所在地 / 面積	渋谷区渋谷一丁目23番21号	約1.0ha
用途地域	商業地域、第2種住居地域	
主用途	住宅、事務所、店舗、駐車場	
延床面積	約35,000m <sup>2</sup>	
事業者	渋谷宮下町リアルティ株式会社	
着工～竣工	平成27年5月～平成29年4月	
関連予算 (国・自治体)		
特例措置適用等	民間都市再生事業計画認定 認定事業者：渋谷宮下町リアルティ株式会社 認定年月日：H27.6.10	
建築投資額	非公表	
進捗状況	平成27年6月 民間都市再生事業計画認定	
地域の国際競争力 強化に資する理由	①新たなクリエイティブ産業の活動拠点の形成 ②渋谷における職住近接を支える機能の充足 ③潤いと楽しさあふれる空間の創出	



プロジェクト名 (地図上の位置⑦)	宇田川町14・15番地区第一種市街地再開発事業	
所在地／面積	渋谷区宇田川町及び神南一丁目	約0.7ha
用途地域	商業地域	
主用途	店舗、劇場、事務所、駐車場等	
延床面積	約63,900㎡	
事業者	個人施行(株式会社パルコ)	
着工～竣工	平成29年5月～平成32年5月	
関連予算 (国・自治体)	なし	
特例措置適用等	都市再生特別地区 提案者：株式会社パルコ 決定告示年月日：H27.12.17 現行用途地域／容積率： 商業地域／700% 容積率の最高限度：1000%	
建築投資額	約464億円(事業費)	
進捗状況	平成27年 6月 都市再生特別地区提案 平成27年12月 都市再生特別地区決定 平成28年 8月 事業施行認可 平成29年 5月 新築工事着工	
地域の国際競争力 強化に資する理由	エリアマネジメントによるにぎわい創出及びファッション、演劇文化の育成・発信など 世界に開かれた文化・交流発信機能を導入する。	



プロジェクト名 (地図上の位置⑧)	(仮称) 南平台プロジェクト	
所在地 / 面積	渋谷区道玄坂一丁目	約0.4ha
用途地域	商業地域	
主用途	事務所、集会場、駐車場	
延床面積	約46,954㎡	
事業者	一般社団法人道玄坂121	
着工～竣工	平成28年7月～平成31年3月	
関連予算 (国・自治体)		
特例措置適用等	民間都市再生事業計画認定 認定事業者：一般社団法人道玄坂121 認定年月日：H28.6.24 総合設計制度（一般型）	
建築投資額		
進捗状況	平成28年6月 民間都市再生事業計画認定 平成28年7月 建設工事着工	
地域の国際競争力 強化に資する理由	・低層部にインキュベーション施設を設けるなど、国内外のベンチャー企業を支援	





3. 公共施設等		地域整備方針への記載有無 民間都市再生事業との関連
施設名 (地図上の位置㉗)	地下鉄副都心線、東急東横線相互直通化・地下化	・地域整備方針記載有
着工～竣工	平成14年度～平成24年度	
備考・進捗	平成20年6月 地下鉄副都心線開通 平成25年3月 副都心線～東横線相互直通運転	
施設名 (地図上の位置㉘)	銀座線ホームの島式化	・地域整備方針記載有
着工～竣工	平成23年度～平成33年度（予定）	
備考・進捗		
施設名 (地図上の位置㉙)	東西駅前広場整備・自由通路整備	・地域整備方針記載有
着工～竣工	平成26年度～平成38年度	
備考・進捗		
施設名 (地図上の位置㉚)	(仮称)南口北側自由通路整備事業	・地域整備方針記載有
着工～竣工	平成30年度～平成38年度	
備考・進捗		
施設名 (地図上の位置㉛)	旧大山街道歩行空間拡幅事業	・地域整備方針記載有
着工～竣工	平成26年度～平成38年度	
備考・進捗		
<b>4. 関連協議会設置・開催状況等</b>		
平成25年2月20日 協議会 平成25年2月28日 部会（整備計画） 平成25年11月5日 部会（整備計画） 平成26年12月25日 部会（整備計画） 平成27年6月26日 協議会 平成27年7月1日 部会（整備計画） 平成27年8月4日 部会（安全確保計画） 平成28年3月18日 部会（安全確保計画） 平成29年3月7日 協議会 平成29年3月8日 部会（安全確保計画） 平成29年3月10日 協議会 平成29年3月10日 部会（整備計画） 平成30年3月23日 部会（安全確保計画）		
<b>5. 地方公共団体担当セクション/担当者/連絡先</b>		
東京都都市整備局	担当者 光本	TEL 03-5388-3337
都市づくり政策部開発企画課	E-mail S0000172@section.metro.tokyo.jp	
<b>6. 特記事項</b>		